



有機合成薬品工業株式会社
YUKI GOSEI KOGYO CO., LTD.

CSR REPORT 2022

わが社は内外のあらゆる技術を 人の役に立ち人によるこばれる

CSR基本方針

YGKグループは、人の役に立ち人によるこばれるものづくりに
絶えず挑戦し、社会に新しい価値を提供し続けていくことで、
人びとの快適な暮らしを支え、豊かな社会や環境づくりに
貢献し、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

S D G s

持続可能な社会を目指し-有機合成薬品工業-が目指すもの
事業活動



安全衛生・環境保全・品質保証活動



アミノ酸関係

つなげくらし 栄養とうまみの分野で、くらしをつなぐ



化成品関係

つなげみらい 最先端の技術をサポートし、みらいをつなぐ



医薬品関係

つなげいのち 厳しい国際品質をクリアし、いのちをつなぐ



駆使して ものを創る

会社概要 (2022年3月31日現在)

商 号

有機合成薬品工業株式会社

設 立

1947年11月4日

資 本 金

3,471百万円

本社の所在地および連絡先

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

TEL (03) 3664-3980

FAX (03) 3664-3998

事業内容

有機合成製品、一般化学製品、医薬品、食品添加物、
工業薬品等を製造・販売

従業員数

296名

I N D E X

企業理念	2
CSR基本方針	2
SDGs	2
会社概要	3
ごあいさつ	4

有機合成薬品工業株式会社の概要

有機合成薬品工業のあゆみ	5
製品区分毎の概況	6
SDGsに貢献する当社の主な製品	6
財政状態	7
経営成績	7
知的財産について	7

企業マネジメント

コーポレートガバナンス	8
中期経営計画・基本方針	10
重点施策	10
数値目標	10
株主・投資家との対話	10
リスク管理	11
コンプライアンス	11

環境への取り組み

基本方針	12
CO ₂ 排出量削減	12
水質汚濁防止	12
大気汚染防止	13
廃棄物の削減・リサイクル	14
マテリアルフロー	14
環境マネジメントシステム	14

安全衛生への取り組み

保安防災・基本方針	15
工場改革活動(安全への取り組み)	15
安全衛生	16
EHSへの取り組み	16
品質方針	17
新製品安全審査	17
物流安全	17
物流事故対策	17

地域社会との関わり

食品ロスへの取り組み	18
寄付	18
協賛	18
地域環境保全	18

ごあいさつ

「わが社は内外のあらゆる技術を駆使して人の役に立ち人によるこぼれるものを創る」を企業理念に掲げ、独創的で価値ある製品の開発・製造・販売を通じて、世界の人々に安心・安全な化学製品をお届けし、持続可能な社会に貢献することを目指しております。わたしたちの取り組みを知っていただき、株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会、従業員などの幅広いステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、本書をお届けいたします。

当社は、1947年に天然由来の甘味香料の工業化を目的として設立されました。その後、戦後復興を目指す日本に、工業薬品、食品添加物、医薬品原料など、様々な化学製品をリリースし、「ものづくり」を通して業容を拡大してまいりました。

近年ではアミノ酸関係、化成品関係、医薬品関係の三分野の製品の中で、特にヘルスケア関連製品のポートフォリオ拡充を進めるとともに、新製品開発に力を注ぎ、三分野でバランスの取れた事業構成を確立しております。この基盤をさらに強化し、事業継続性を高める第一歩として、2020年度から3カ年の中期経営計画では「クオリティーカルチャーの向上」を最重要課題に定め全社を挙げて取り組んでおります。

この背景として、当社が世の中に供給している素材は、人々の命を守る医薬品、産業の発展に不可欠な工業製品、豊かな生活を支える食品などに用いられ、世界で当社のみが供給を担っている素材も数多くあります。クオリティーカルチャーの向上は、そのひとつひとつの製品について、大きな社会的責任を負っていることを認識し、今後も皆様の信頼にお応えしていく為でございます。



当社はESG分野で企業の評価を行うEco Vadis社（仏）のサステナビリティ調査において、上位5%以内に与えられる「ゴールドメダル」の高い評価を獲得しました。また、カーボンニュートラルへの挑戦では、CO₂排出量を大幅に低減できる燃料転換およびコージェネレーションシステムの導入後も温室効果ガスの排出量低減に向けた行動を継続しています。

テクノロジーが社会貢献につながるのであれば、自社技術の提供も積極的に行います。アンメットメディカルニーズへの原料供給がその一例です。また当社はオープンイノベーションも積極的に進めており、大学と共同でアミノ酸の新たな機能を見出し、最近ではサプリメント分野へも進出しました。高齢化社会を見据えて健康寿命、免疫をキーワードに未病への応用も期待しています。

当社はテクノロジーとスピードを武器に、今後も人の役に立ちよるこぼれるものを創る企業として挑戦してまいります。

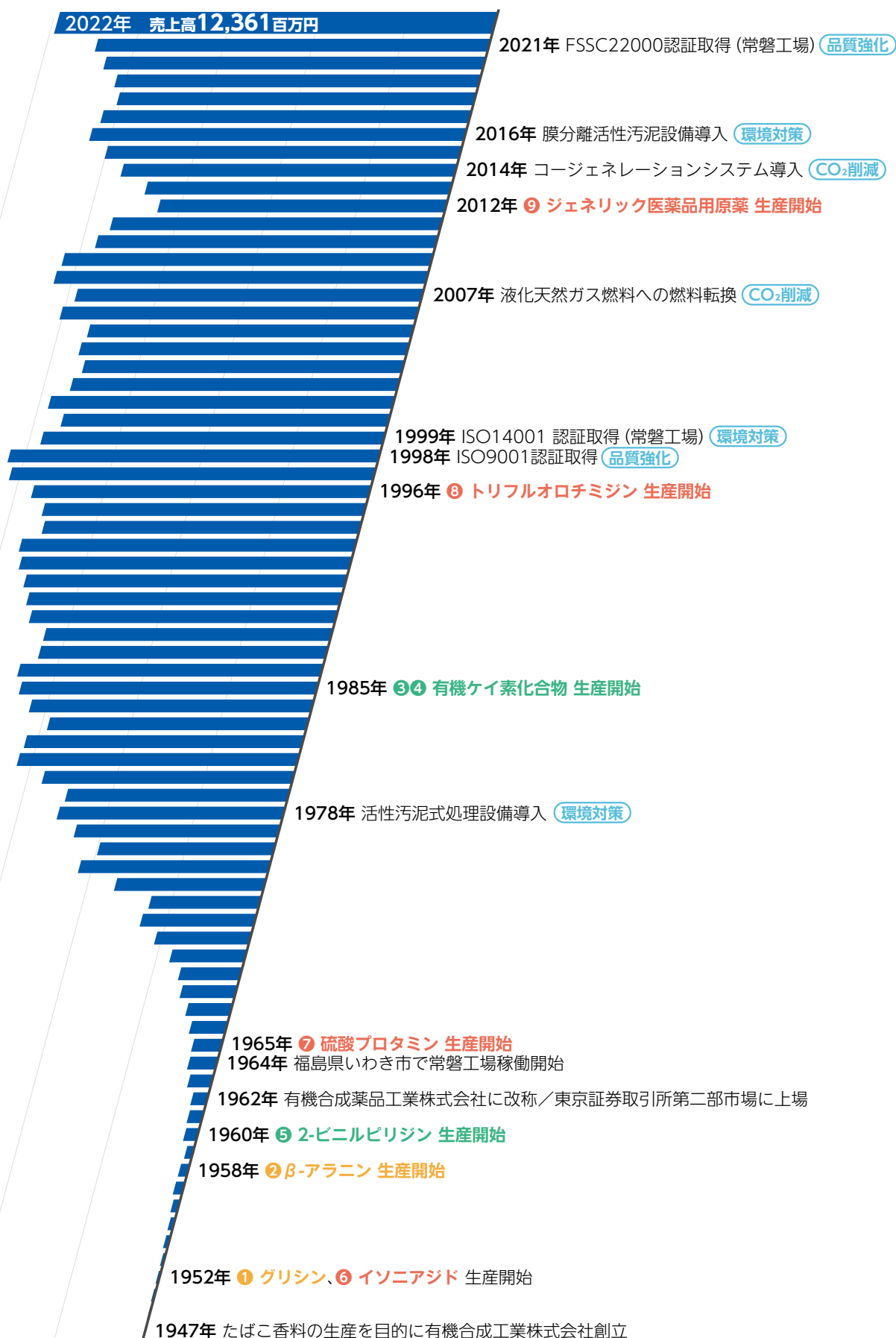
2022年10月

代表取締役 社長執行役員

松本 清一郎



有機合成薬品工業のあゆみ



※上記①～⑨は次頁の「SDGs (持続的な開発目標) に貢献する当社の主な製品」とリンクしています。

製品区分毎の概況 (2022年3月期)



売上高 **4,411** 百万円



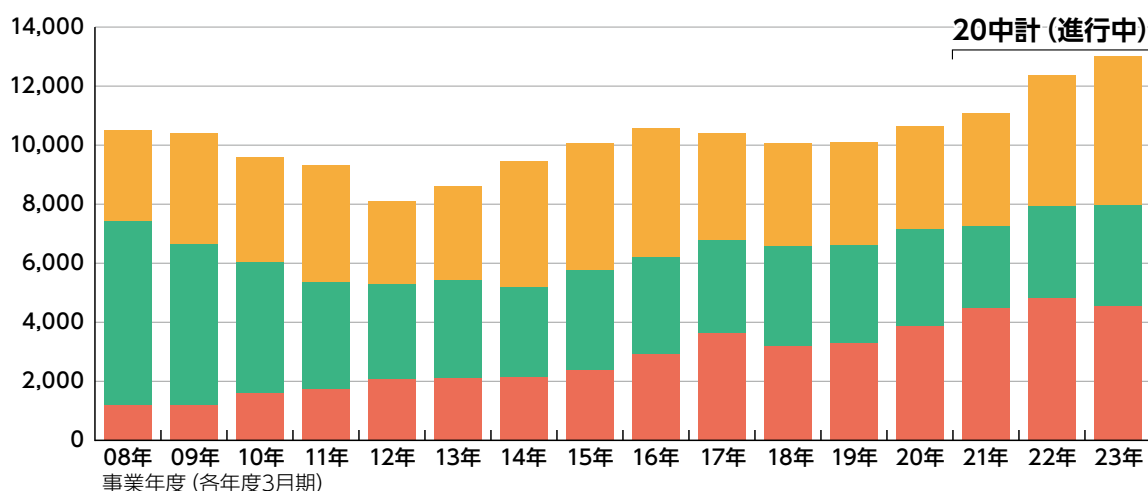
売上高 **3,143** 百万円



売上高 **4,806** 百万円

事業分野別売上推移

■ アミノ酸関係 ■ 化成品関係 ■ 医薬品関係 (単位:百万円)



SDGs (持続的な開発目標) に貢献する当社の主な製品

当社の企業活動はSDGsと密接に関連しています。以下に、当社の主な製品がどのようにSDGsに貢献しているかご説明します。

アミノ酸関係

① グリシン

食品添加物として使用され、日持ち向上剤の用途では、フードロスの低減に貢献しています。また、安眠サプリメントや、輸液成分として医薬品にも用いられています。

② β-アラニン

飼料に用いられるビタミンB5 (パントテン酸のカルシウム塩) 原料であるほか、筋持久力を高めるサプリメントとして使用されています。

化成品関係

③ ヘキサメチルジシラザン

シリコンウェハー半導体表面処理剤に用いられ、経済成長や産業発展に貢献しています。

④ トリイソプロピルシリル アクリル酸

海洋生物に悪影響を与えない船底塗料の原料として用いられ、海の豊かさを守る取り組みに貢献しています。

⑤ 2-ビニルピリジン

タイヤコード接着剤用原料として用いられ、自動車社会の維持と快適な暮らしに貢献しています。

医薬品関係

⑥ イソニアジド (抗結核薬)

抗結核薬として用いられ、日米欧に限らず、多くの途上国へ輸出しており、人びとの健康と暮らしの維持に貢献しています。

⑦ 硫酸プロタミン (抗ヘパリン薬、インシュリン製剤)

抗ヘパリン薬の原薬であり、またインシュリン製剤への添加剤として用いられ、世界各国の患者様の命を守っています。

⑧ トリフルオロチミジン (抗ウイルス薬、抗がん薬)

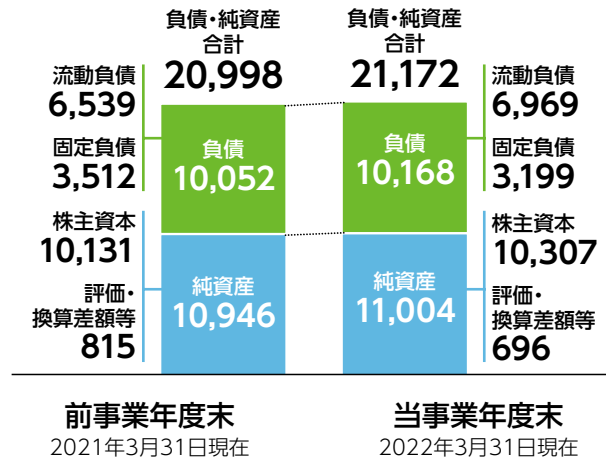
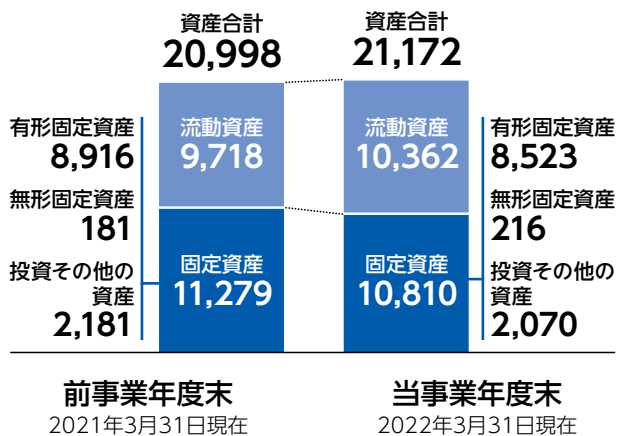
抗ウイルス点眼薬の原薬や抗がん剤の原薬として用いられ、世界各国の患者様の健康維持に貢献しています。

⑨ ジェネリック医薬品用原薬

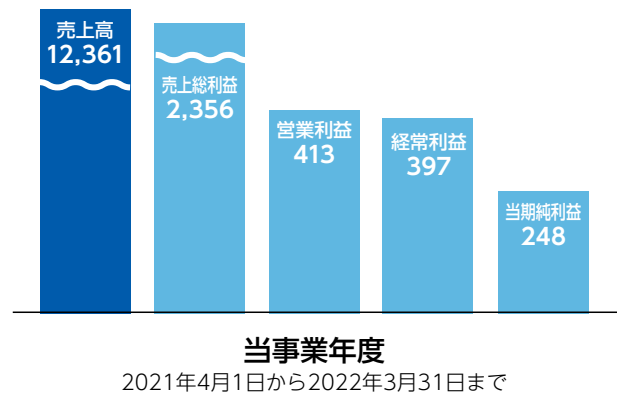
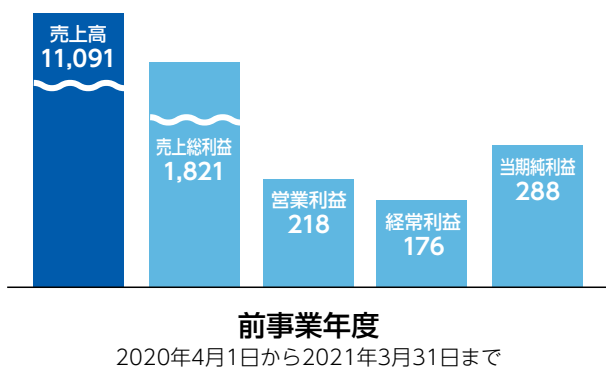
患者様の自己負担軽減と政府医療費の効率化をサポートし、「豊かさ」維持に貢献しています。



財政状態 (単位: 百万円)



経営成績 (単位: 百万円)



知的財産について

当社は有機合成化合物ならびにその製造方法や物性の開発に注力しており、これら開発活動に基づく知的財産を戦略的に出願し、権利化することで持続的な事業優位性の確保を推進しています。

	2021年度			特許登録件数	
	出願数	権利化	係属中	日本	海外
特許 (日本および海外)	6件	1件	10件	16件	6件
商標	1件	9件	1件	13件	2件

●WEBサイトのご案内

株主・投資家情報
Click!

最新の会社情報および詳しい財務情報は当社WEBサイトでご確認いただけます。



有機合成薬品工業

検索

<https://www.yuki-gosei.co.jp/>

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、経営の健全性、効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとする様々なステークホルダーの期待に適切に応え、企業価値を高めていくことがコーポレートガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しています。

また、株主や投資家の皆様に対して、四半期毎の決算や経営方針の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、今後とも企業の透明性を高めてまいります。



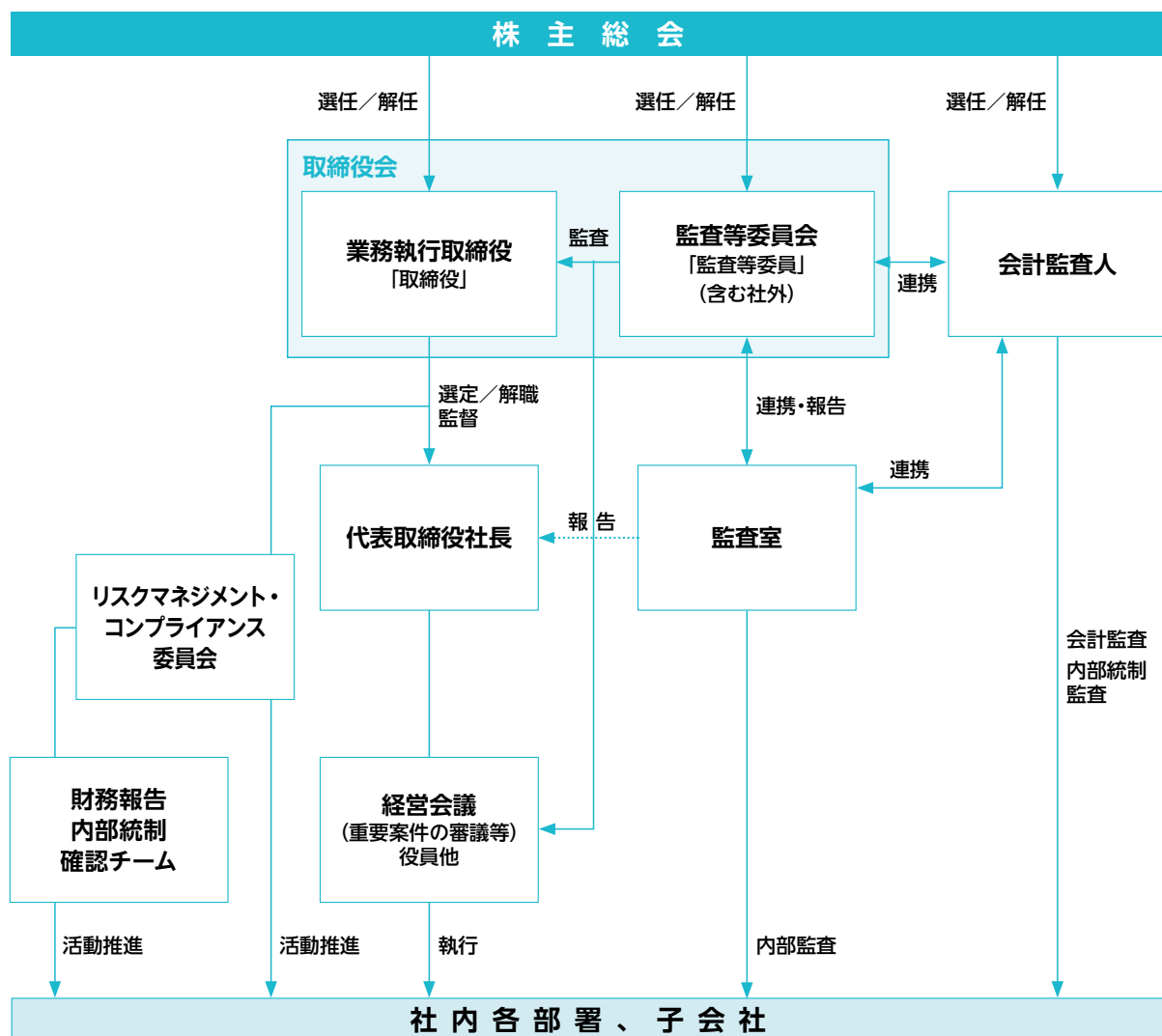
上記の基本的な考え方や基本方針をホームページで開示しております。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

<https://www.yuki-gosei.co.jp/governance/>

1 コーポレートガバナンス体制

組織形態：監査等委員会設置会社





2 業務執行、監査・監督、指名・報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレートガバナンス体制の概要）

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役（過半数が社外取締役）で構成しており、原則月1回の取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、法令・定款に定められた事項および規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、経営全般に対する監督機能を発揮する機関と位置付け、運営を行っております。

監査等委員会は、監査等委員である社内取締役および独立性を有する社外取締役で構成しており、原則月1回の監査等委員会を開催しております。また、監査等委員である取締役は取締役の職務執行について適宜意見を述べており、さらに、監査室および会計監査人とも定期的な会合を持ち、情報交換・意見交換を相互に行うことにより、内部統制システムを活用した監査の実効性と効率性の向上を目指しております。内部監査は、監査室が実施し、その内部監査の状況等を、定期的に社長および監査等委員会などに報告しております。また、監査室は、監査等委員会および会計監査人と緊密な連絡を保ち、重ねて調整する必要がある案件、迅速に対応すべき案件などを見極め、合理的な監査に努めております。

当社は、指名・報酬の決定の独立性と客観性を確保し、その決定を通じた取締役会の監督機能を強化するため、委員長および過半数が社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。

3 現状のコーポレートガバナンス体制を選択している理由

適切かつ効率的な意思決定および経営監督機能が有効に機能すると判断し、上記2に記載の体制を採用しております。



前列左から	代表取締役社長執行役員	松本 清一郎
	社外取締役監査等委員	山田 啓介
後列左から	取締役執行役員	小松原 達也
	取締役執行役員	草野 正浩
	取締役常勤監査等委員	須藤 尚武
	社外取締役監査等委員	大堀 徳人

中期経営計画・基本方針

1947年の創業以来、『わが社は 内外のあらゆる技術を駆使して 人の役に立ち人によるこばれるものを創る』という企業理念の下で経営者、従業員一同活動してまいりました。また、中期経営計画では『激変する経済環境の中、売上・利益の確保という喫緊の課題に対処しながら、新製品の継続的導入と新規用途開発などを離陸させ、以て向こう10年間の安定経営に資する礎を築く』を基本方針とし、以下の5つの重点施策を推進しております。礎となるデータインテグリティ (DI) の強化は既に完了しており、基幹統合システム (ERP) の更新も進めております。

重点施策

重点施策	基本方針
クオリティーカルチャーの向上	クオリティーカルチャーの向上を通じて、経営効率を上げるとともに、事業継続性を通じた社会貢献を実現します。
働き方改革と人材育成	新規施策導入による働き方改革を実現し、併せて人材育成強化を図ります。
アミノ酸事業の再生・再構築	アミノ酸事業を再生・再構築し、世界市場でのトップシェアを維持・拡大します。
新規医薬品設備の活用、新製品開発体制の拡充	新規医薬品設備の活用により、新製品開発体制の拡充を図り売上を伸ばします。
化成品分野の基盤強化	パートナーシップの強化を通じて、化成品分野の基盤強化を図ります。

数値目標

(単位: 百万円)

	2021年3月期 (101期)	2022年3月期 (102期)	2023年3月期 (103期)
売上高	11,300	11,800	12,400
営業利益	250	370	430
経常利益	220	330	400
当期純利益	160	180	220
R O A	1.3%	1.9%	2.3%

株主・投資家との対話



当社ホームページで株主総会、適時開示、IR、ニュースリリースなどの情報を公開しております。

株主・投資家情報

<https://www.yuki-gosei.co.jp/ir/>



リスク管理

当社におけるリスク管理は、東日本大震災の経験を踏まえ、緊急事態における地震、火災、水災を想定した対応マニュアルの策定や、従業員及びその家族の安全を確保しながら自社の事業を継続することを目的として事業継続計画（BCP）策定、事前事後の迅速対応によりリスク最小化を実現するために、大規模地震対策、気候変動に伴う水害対策、パンデミック対策、BCPの整備と定期的なトレーニングを行っています。



コンプライアンス

基本方針

1. 当社は、企業の在立を継続するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員および職員が公正で高い倫理観に基づき、法令を遵守するとともに反社会的勢力に毅然とした態度で臨むなど社会的良識を堅持し、経営理念および社内規程に従い誠実に行動することを通じ、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めます。
2. リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を中心とするコンプライアンス推進体制のもと、「YGKグループ コンプライアンスマニュアル」の改正、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のための「内部通報制度」の充実、コンプライアンス啓蒙教育の実施等の取り組みを通じ、一層公正で透明性の高い企業風土の確立を目指します。

YGKグループ行動指針

- ① 社会人として高い倫理観を持って行動するとともに、企業人として仕事のプロフェッショナルを目指します。
- ② 企業市民としての行動を通じ、社会とともに発展することを目指します。
- ③ お互いの人格・価値観を尊重し、会社として「従業員満足度」を高め、健全で快適な職場環境を追求します。
- ④ 人びとの暮らしと健康に貢献するため、優れた技術に基づいた研究・開発の推進と安全・安心・高品質な商品の提供に努めます。
- ⑤ 透明度の高い健全な事業活動の推進に努め、魅力ある企業を目指します。

基本方針

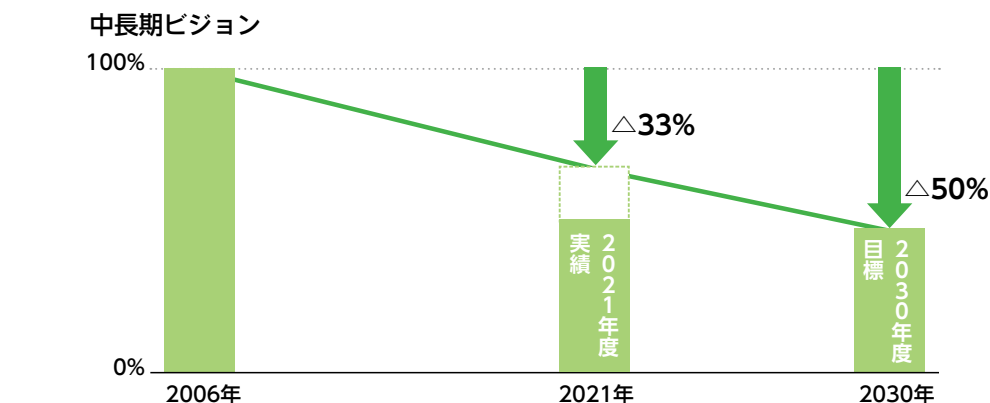
当社は、品質・安全・環境に関する経営基本方針に基づいて「自然と共生し、地球にやさしい企業」を目指しています。

CO₂排出量削減

当社は1999年常磐工場で環境マネジメントシステム (ISO14001:2015) の認証を受けて以来、企業活動から排出されるCO₂の削減に取り組んでおります。近年では、気候変動の緩和に向け2030年度までに2006年度比50%削減 (サプライチェーン排出算定に基づくScope 1.2) する目標を掲げております。

当社はこれまでに重油から液化天然ガス (LNG) への燃料転換を実現し、2014年にはコージェネレーションシステムを導入することで、電気購入量を大幅に減らすなどの取り組みでCO₂削減目標を大幅に前倒して達成しております。重油からLNGへの燃料転換後もCO₂削減への取り組みを継続しておりますが、業容拡大を続けながらCO₂の排出量を削減することはとてもチャレンジングな取り組みであると捉えております。当社はこの課題に対して、カーボンニュートラルな燃料を活用した解決策を模索しており、2022年度からカーボンニュートラルな燃料のテスト使用を開始しています。

当社はこれからも省エネルギー活動を通じて地球環境の保全に努めつつ、持続可能な企業を目指してまいります。



2021年度の実績

	目標	2021年度実績	削減率
CO ₂ 排出量	33%削減 (2006年度比)	19,446 t	38.5% 目標達成

水質汚濁防止

活性汚泥処理設備で工場廃水を浄化し、公共水域へ放流しています。

処理能力増強のため、膜分離活性汚泥設備 (MBR) を導入し (2016年3月)、より安定した処理のもと、排水管理を行っています。

活性汚泥処理設備能力
処理水量 2,400m ³ /日





大気汚染防止

当社は蒸気の熱源として2007年より従来型の重油ボイラーをLNG小型貫流ボイラーに変更し、更に、LNGコージェネレーションシステムを導入することにより、自家発電システムを稼働開始しております。

小型貫流ボイラー

今年度はLNG小型貫流ボイラーの老朽化に伴い更新を行いました(2021年8月)。更新しました小型貫流ボイラーは、コージェネレーションとの併用により、従来の6割相当の能力でこれまで通りのパフォーマンスを発揮できます。

また、更新したボイラーは、従来より運転モードの最適化がきめ細かく設定できる為、更なる省エネルギー効果が期待できます。

液化天然ガス

ボイラー燃料を重油から、二酸化炭素発生量が少なく、硫酸化合物やばいじんも発生しない液化天然ガス(LNG)へ転換を完了しました。

コージェネレーションシステム

熱源から電力と蒸気を生産し供給するコージェネレーションシステムを導入し、二酸化炭素の排出量の削減に努めております。

廃液焼却設備

自社廃液焼却設備をばいじんの発生が少ない焼却炉に更新しました。

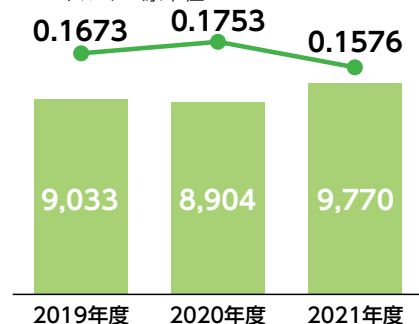


廃棄物の種類および処理能力

廃油	廃アルカリ
13.56m ³ /日	78t/日

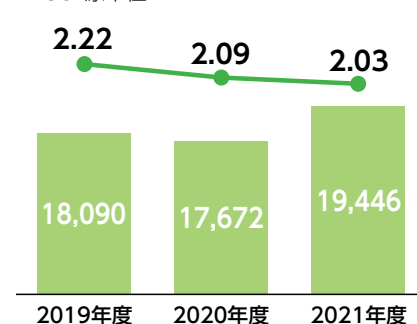
エネルギー原単位の推移

■ エネルギー使用量(原油換算/単位KI)
● エネルギー原単位



CO₂排出量の推移

■ 発生CO₂総量(単位 t)
● CO₂原単位



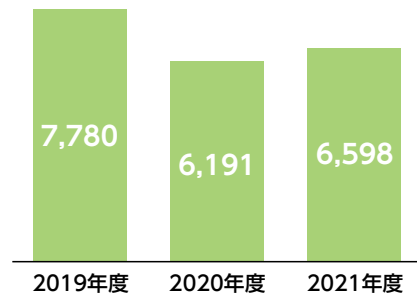


廃棄物の削減・リサイクル

廃油、廃アルカリの処理は、自社廃液焼却設備による自社処理と外部委託処理の2本立ての体制で行っています。
活性汚泥処理設備の余剰汚泥は、乾燥後ペレット化し、工業汚泥肥料として有価物にして再利用しています。
廃プラスチック類は、マテリアルリサイクルおよびサーマルリサイクル、木くずは、チップの原料に、紙くず類は、古紙へ再利用されています。
廃油の中でも高カロリーの廃油類は助燃剤（有価物）として再利用しています。

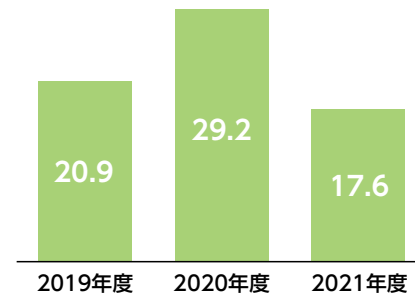
産業廃棄物の排出量削減

■ 廃棄物発生量 (単位 t)

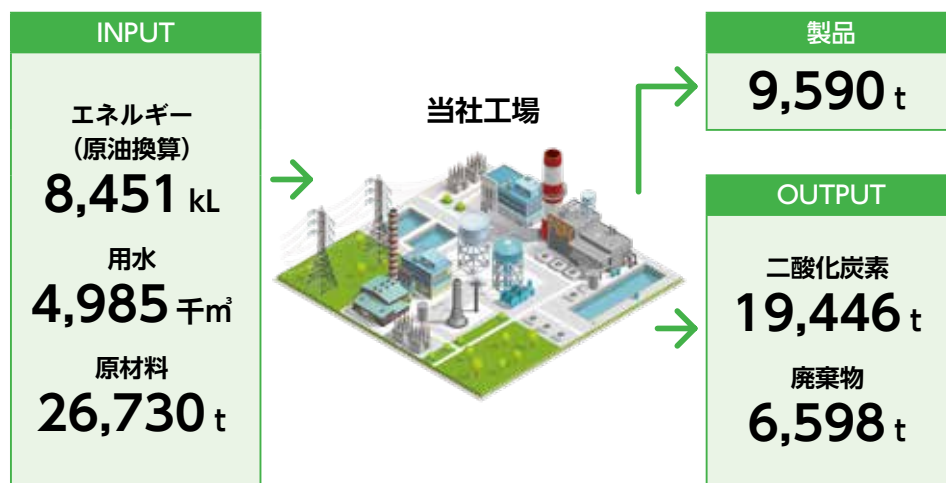


産業廃棄物のリサイクル推移

■ リサイクル率 (単位 %)



マテリアルフロー



※PRTR制度に係る排出 202kg

環境マネジメントシステム

当社では、安全・環境への取り組みを進めるため、毎年取り組み目標を立て、達成状況を確認・検証しています。ISO14001を活用し、継続的な改善を進めています。





保安防災・基本方針

「安全安定操業の達成」を基本方針とし、これを実現するために、管理職による安全パトロールや、工場従業員による保安防災訓練を実施しています。



工場改革活動（安全への取り組み）

工場改革活動

常磐工場ではQC活動^(※1)、TPM活動^(※2)、5S活動^(※3)、レスポンシブル・ケア活動などを総合した活動として「工場改革活動」を展開しています。この活動は、各部長が委員長を務める7つの専門委員会で構成され、一年間の工場活動計画を達成するツールとして活用されています。さらに、全体最適を追求した活動によって「クオリティーカルチャーの向上」を目指しています。また全体を統括する目的で工場改革本部を設け、四半期に一度、レビューを行っております。

① 工場改革委員会

全員参加の5S活動で設備・業務の不具合やリスクを見出し、解決し、横展開することでクオリティーカルチャーを醸成（工場改革）します。

② EHS^(※4) 委員会

潜在する危険因子を抽出し改善して「安全・安心・快適」職場の実現と労働災害や環境異常の発生ゼロを目指します。

③ 専門保全委員会

機器などのライフサイクルに応じた定期保全を通じ、設備保全意識およびメンテナンススキルを向上させて突発故障（等による損失）を回避します。

④ 業務改善委員会

業務の見直しによる徹底したロス排除を行い、業務効率化と性能向上を実現し安定生産を図ります。

⑤ 工業化委員会

リーンスタートアップを活用し、新製品・既存品改良等の垂直立ち上げを可能にします。

⑥ スキルアップ委員会

常磐工場従業員のスキルアップ教育で、自ら考え行動できる人材づくりを目指し、育成プログラムなどの体系構築により「人が育ち職場を変える」を実現します。

⑦ GMP^(※5) 委員会

「顧客満足度の高い製品を国内外のお客様に提供する」を掲げ、是正処置・予防処置を強化して、品質保証の国際化に対応します。

※1 QC活動とは、製品の品質向上、仕事の品質向上を目指す活動です。

※2 TPM活動とは、製造業の生産性向上のためのマネジメントを推進する活動です。

※3 5S活動とは、整理、整頓、清掃、清潔、躰を推進し良好な環境を維持する活動です。

※4 EHSとは、環境と労働安全衛生を一体としたマネジメント手法です。

※5 GMPとは、製造管理および品質管理に関する基準です。

安全衛生

常磐工場では常磐工場安全方針の下、日々、安全・安定操業に取り組んでいます。

常磐工場安全方針

基本方針：基本にかえり進めよう職場の安全管理

重点目標：日々の努力と責任ある行動で災害ゼロにする。

安全衛生に関しましては、安全衛生委員会と工場改革活動の1つであるEHS委員会が中心となり対策や教育を進めています。

安全につきましては、EHS委員会の下に、安全環境推進連絡会を設置し、各職場から提出されるヒヤリハット情報の活用、KYT（危険予知訓練）による危険への感受性向上、非定常作業のリスクへの対応、緊急事態への対応訓練の実施などを図っております。また、2021年度はコロナ禍のために実施できませんでしたが、外部講習などを利用しての感受性向上教育も毎年、実施しています。

月一回実施している安全パトロールでは、構内巡視を通じて不具合・危険箇所の抽出および対策実施を促す活動を行っています。

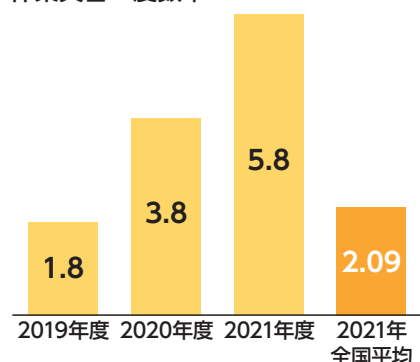
衛生につきましては健康づくりの増進、メンタルヘルス対策の推進強化、過重労働への対応等につき、特に重点的に対策を講じています。

その他、毎年7月の全国安全週間、10月の全国労働衛生週間には、実施要項を踏まえた計画を策定し、安全衛生環境の向上を目指す活動を行っています。

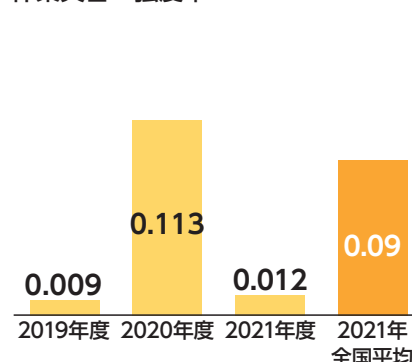
しかしながら2021年度には3件の休業災害が発生してしまいました。こうした労災を二度と繰り返さないために、なぜなぜ分析を利用した確りとした原因究明を行い、十分な対策を講じています。

このような活動を通して、安全・安定操業を継続して進めています。

休業災害 度数率



休業災害 強度率



EHSへの取り組み

当社は、環境基本理念である

『私たちは、企業理念「わが社は 内外のあらゆる技術を駆使して 人の役に立ち人によるこばれるものを創る」のもと、事業活動および製品のあらゆる面で地球規模の環境保全と継続的な改善を社会的使命とし、「自然と共生し 地球にやさしい企業」を目指します。また、私たち一人ひとりは、地球規模の環境・経済・社会に対して知識を深め見識を持ち、責任ある行動をとり、持続可能な社会の実現に貢献します。』

の実現のため、環境に関しては1999年にISO14001を取得するなど、各種施策を実施しています。これらの活動の結果、Sedex/SMETA監査やEcoVadis監査を受審し、環境、衛生、倫理の国際標準での高評価を頂いています。その他の外部団体のEHS監査でも好結果を得ています。今後はますます活発になると予想されるEHS関連の情報提供の要求や監査にも積極的に対応し、当社のEHS管理をさらに進めてまいります。





品質方針

『激変する経済環境の中、売上・利益の確保という喫緊の課題に対処しつつ、新製品の継続的導入、既存品の新規用途開発などを離陸させ、以て向こう10年間の安定経営に資する礎を築く』を基本方針とし、実現への重点事項として以下に取り組んでいます。

- ① クオリティーカルチャーの醸成による組織的な品質向上
- ② 事業継続性を通じた社会貢献
- ③ 定期的教育による人材育成と5Sの徹底
- ④ システム化により業務のムリ、ムダ、ムラを減らし、必要な業務にリソースを配分
- ⑤ 逸脱低減による安定供給維持と顧客との信頼関係向上



新製品安全審査

お客様に提供する製品の安全性を確保するために、国内外関連法規、弊社自主基準に基づく新製品安全審査を実施しています。製品の上市にあたっては、「安全データシート」(SDS)、知的財産権などの面からも厳格な審査を行っています。

物流安全

全製品について、SDSを整備し、使用者へ必要な危険・有害性情報を提供しています。また、製品使用時、または輸送の安全・環境確保のため、危険有害性情報、緊急措置およびGHS表示を徹底し、さらにイエローカードによる物流安全の確保など化学企業としての社会的責任を果たしております。

※GHS:「化学品の分類および表示に関する世界調和システム」(The Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals : GHS) は2003年7月に国連勧告として出されました。GHSは化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示等を用いて分かりやすく表示し、その結果をラベルやSDSに反映させ、災害防止および人の健康や環境の保護に役立てようとするものです。

物流事故対策

物流事故発生時には、速やかに報告書の提出を義務付け、原因究明と再発防止策は、独自の品質保証システムを運用することにより、物流事故防止の徹底に努めています。更に、物流企業とのコラボレーションにより、環境安全、品質保証、さらには安全管理に重点を置いた定期的な監査を通じて、物流事故防止への情報共有と教育に取り組んでいます。



食品ロスへの取り組み

食品ロス、飢餓の問題解決に挑戦

日本における食品ロスは年間600万トンであり、その内約5% (約30万トン) はコンビニエンスストアから排出されると言われています (環境省/スーパー及びコンビニエンスストアにおける食品廃棄物の発生量、発生抑制などに関する公表情報の概要を参考に算出)。当社のグリシンは食品に添加すると日持ち向上の効果が期待されます。日持ち向上効果を持つグリシンの用途開発および安定供給を通して食品ロスの課題に挑戦し続けます。



寄付

公益財団法人結核予防会への寄付

1952年から結核薬の原薬を全世界にお届けしている使命のもと、毎年、公益財団法人 結核予防会の複十字シール募金を通じて寄付を行っています。



協賛

地域の環境活動に対する応援

当社は福島民友新聞社の環境企画「みんゆうエコ通信」や持続可能な社会づくりを目指す企画「ふくしま発SDGs」に賛同し、継続的に協賛しています。

提供：福島民友新聞社 2021年10月29日付



地域振興への支援

当社はいわきFCの掲げるビジョンに賛同し、協賛企業として支援しております。

地域環境保全

河川土手の除草

常磐工場の脇を流れる藤原川 (1級河川) の土手の除草を毎年実施し、地域の景観維持、環境保全に貢献しています。

公道のゴミ拾い

近隣の子どもたちの通学路にもなっている常磐工場周辺の公道の美化に努めています。





有機合成薬品工業株式会社
YUKI GOSEI KOGYO CO., LTD.

